

第79期
年次報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第79期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の年次報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループ（注）は、“独自技術で未来を拓くファインケミカルのスペシャリスト”として、1914年の当社創業以来培ってまいりました独自のフェノール誘導品合成技術を駆使し、高度化・多様化する市場ニーズに的確に応えた各種のファインケミカル製品を開発・創出し、提供しております。

現在、当社グループは、液晶ポリマー（LCP）原料の“ビフェノール”、半導体や液晶ディスプレイ（LCD）向けの“フォトレジスト材料”、トリメチルフェノール（ビタミンE原料）を主力とした“クレゾール誘導品”、特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂原料の“特殊ビスフェノール”の4事業をコア事業と位置づけ、情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けを中心に、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当期における当社グループを取り巻く事業環境は、主力製品であるビフェノールや特殊ビスフェノールの海外需要が低調であったことに加えて、原油価格の高騰に伴う主要原材料の価格が高値のまま推移したため、引き続き厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社グループは、製品価格の改定とコストダウンの徹底に努めるとともに、コア製品を中心とした販売活動の強化と新規製品・新規用途の開発を推進し、収益の改善と競争力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当期の業績は、売上高は194億30百万円（前期比+2.2%）となりましたが、利益面におきましては、海外向け主力製品の不振と原材料の高騰により、営業利益17億75百万円（前期比△20.0%）、経常利益17億3百万円（前期比△12.4%）、当期純利益7億67百万円（前期比△21.9%）となり、減益を余儀なくされました。

今後の見通しにつきましては、原油価格の動向、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の景気後退、為替相場の変動などの懸念材料があり、引き続き先行き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境のもとで、当社グループは、今後持続的な成長とさらなる飛躍を図るため、新たに2008年度を初年度とする4か年の中期経営計画を策定し、最終年度である2011年度の連結経営目標（計数）として、売上高250億円、経常利益25億円、売上高経常利益率及び総資産経常利益率10%の達成を目指しております。

当社グループは、この中期経営計画において定めた新たな経営ビジョン・経営方針と事業戦略に基づき、今後経営目標の達成に向けた諸施策の実践と企業価値の向上に全力をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（注）「当社グループ」は、当社及び連結子会社のHi-Bis GmbH（ハイビス社）から構成されております。

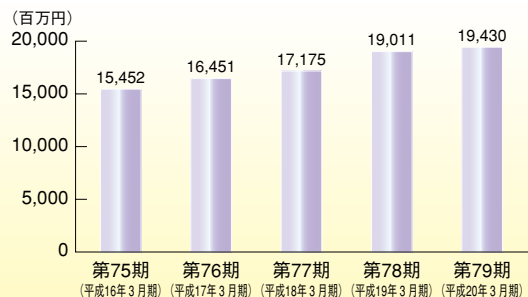
Hi-Bis GmbH（ハイビス社）は、当社コア事業のひとつである特殊ビスフェノールをドイツにおいて企業化するため、平成13年11月に当社、バイエル社及び三井物産株式会社の3社共同出資（当社出資比率55.0%）により設立された会社であります。同社は、製造プラント（生産能力5,000トン/年）をドイツ・ザクセン アンハルト州ビッターフェルド地区に設置しており、平成16年12月からバイエル社に対し販売を開始しました。



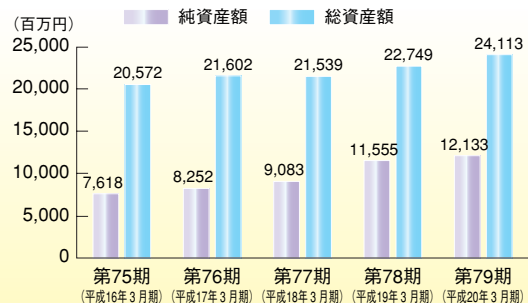
代表取締役社長
武田 靖弘

平成20年6月

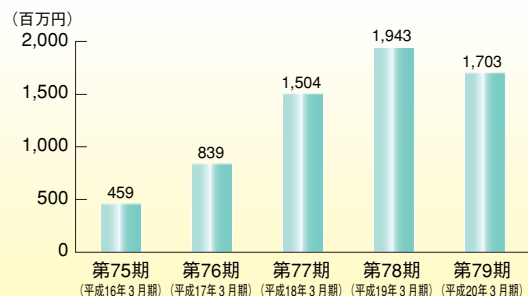
● 売上高



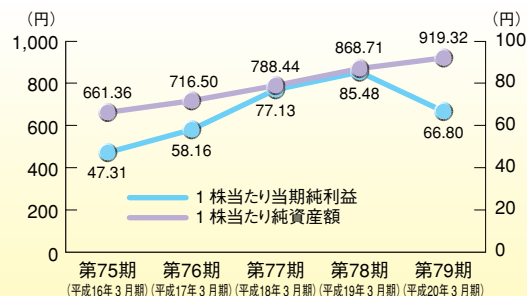
● 総資産額・純資産額



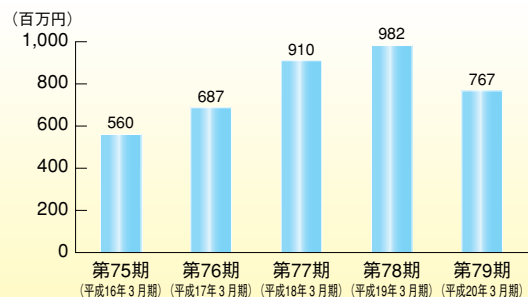
● 経常利益



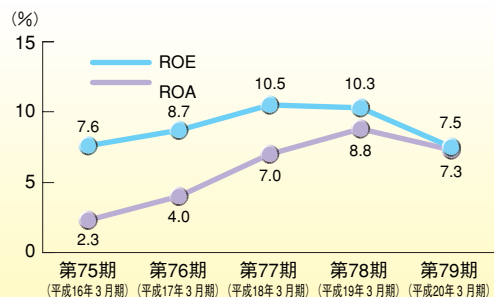
● 1株当たり当期純利益・1株当たり純資産額



● 当期純利益



● ROE・ROA



事業の概況（連結）

■ 主要製品及びその用途

当社グループの主な事業内容は、液晶ポリマー（LCP）、特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂などの高機能樹脂の原料、フォトレジスト材料、医薬品、農薬、ゴム薬品などの原料となる各種化学品の製造及び販売であり、主要製品とその用途は、次のとおりであります。

部門	主要製品	主な用途
高機能樹脂原料	ビフェノール	・液晶ポリマー（LCP）の原料（パソコン、携帯電話等の電子部品）
	特殊ビスフェノール	・特殊ポリカーボネート樹脂の原料（自動車用部品、光学用電子部品） ・特殊エポキシ樹脂の原料（エポキシ封止剤・積層板）
高機能化学品	TrisP-PA	・フォトレジスト材料
	メタバラクレゾール誘導品	
	2,3,6トリメチルフェノール	・ビタミンEの原料（家畜用飼料添加剤他）
	2,3,5トリメチルフェノール	・フォトレジスト材料
	メタクレゾール	・医薬品、農薬の原料
	4M2B	・酸化防止剤、紫外線吸収剤の原料
その他化成品	フェノール	・合成樹脂、医薬品、農薬等の原料

■ 事業部門別の販売状況

高機能樹脂原料部門 65億86百万円（前期比6.2%減）

ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成型性に優れた液晶ポリマー（LCP）の主原料として使用されており、中長期的に需要の拡大が見込まれております。

当社は、高品質の製品を安定的に製造できる連続プロセス方式による世界最大規模のビフェノール製造プラント（生産能力6,000トン／年）を有しており、現在世界におけるトップメーカーの地位を築いております。

当期におきましては、国内向けの販売については

IT関連機器やデジタル家電の需要伸長を背景に順調に推移したため、売上高は増加しましたが、輸出については米国の大手ユーザーへの販売が不調であったため、国内外を合わせた全体の売上高は前期に比べ若干の増加にとどまりました。

特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、光学特性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。特殊ポリカーボネート樹脂は自動車用部品や光学用電子部品向けに、特殊エポキシ樹脂はエポキシ封止剤・積層板用途向けに今後の需要の増大が見込まれております。

当期におきましては、主力製品であるバイエル社

向けの特種ビスフェノール（特殊ポリカーボネート樹脂原料用）の販売が、期前半におけるユーザーサイドでの製品在庫調整に伴う需要減退により不調であったため、売上高は前期に比べ減少しました。

以上の結果、高機能樹脂原料部門の売上高は、65億86百万円（前期比△6.2%）となり、総売上高に占める割合は、33.9%（前期比△3.0ポイント）となりました。

高機能化学品部門 108億32百万円（前期比8.2%増）

フォトレジスト材料

半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されるフォトレジスト材料は、前期においてIT関連機器やデジタル家電の需要回復を背景に概ね堅調な販売を続けておりましたが、当期におきましては、LCD用の販売が引き続き堅調に推移したものの、半導体用の販売が需要の低迷により伸び悩んだため、売上高は前期に比べ若干減少しました。

トリメチルフェノール

主として家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料のトリメチルフェノールは、今後とも輸出を中心に順調な需要の伸長が見込まれております。

当期におきましては、欧州向けの輸出が需要の増大を背景に引き続き好調に推移するとともに、環境規制強化に対応したユーザーでの生産調整により期前半において不調であった中国向けの輸出は、期後半に入り需要が回復し堅調であったため、総販売数量は前期に比べ増加しました。また、原料価格の高騰に伴う販売価格の改定を行うことができたため、売上高は前期に比べ増加しました。

その他のクレゾール誘導品

トリメチルフェノール以外のクレゾール誘導品は、当期におきましては、酸化防止剤や紫外線吸収剤用途向けの需要が堅調であったため、売上高は前期に比べ増加しました。

なお、当社は、現在クレゾール誘導品であるクルードBHTを、国内唯一の精製BHTメーカーである株式会社エーピーアイ コーポレーションに原料として販売しておりますが、今後クレゾール誘導品事業の基盤強化を図るため、精製BHT事業を同社より譲受けることとし、同社との間で平成19年7月1日付にて事業譲受けに関する契約を締結しました。事業の譲受け日は、現在当社和歌山工場に精製BHTの製造設備を建設中でありますので、同設備の商業運転開始時期である平成21年1月を予定しております。

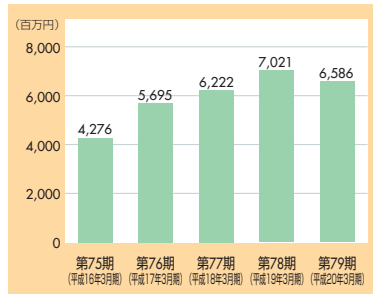
以上の結果、高機能化学品部門の売上高は、108億32百万円（前期比+8.2%）となり、総売上高に占める割合は、55.8%（前期比+3.1ポイント）となりました。

その他化成品部門 20億11百万円（前期比1.8%増）

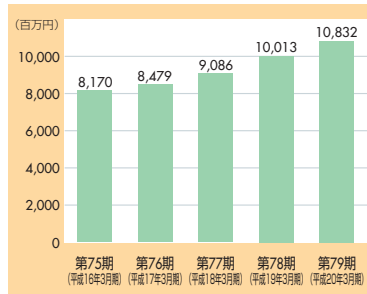
当期におきましては、リセール品の販売数量が増加したものの、受託生産品の販売数量が減少したため、その他化成品部門の売上高は、ほぼ前期並みの20億11百万円（前期比+1.8%）となり、総売上高に占める割合は、10.3%（前期比△0.1ポイント）となりました。

部門別売上高の推移

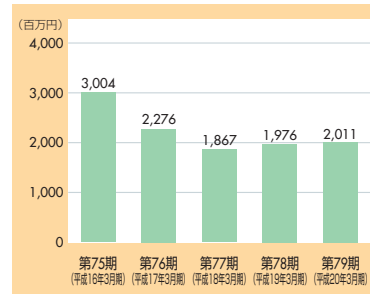
● 高機能樹脂原料部門



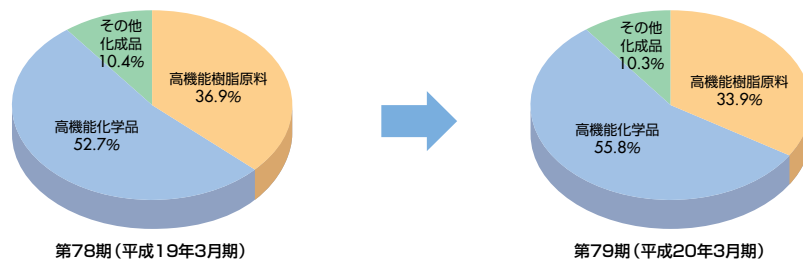
● 高機能化学品部門



● その他化成品部門



売上高構成比の変動状況



■ コア事業

◆ 当社は、高付加価値な事業構造への転換を図るため、コア事業を強化・拡大しております。

コア事業とは、次の3条件を満たす事業と位置づけています。

- ① 成長する市場がある
- ② 独自技術が活用できる
- ③ 世界において高いマーケットシェアを有している

◆ 現在のコア事業は、ビフェノール、フォトレジスト材料、トリメチルフェノール（ビタミンE原料）を主力としたクレゾール誘導品及び特殊ビスフェノールの4つの事業からなり、当期におけるコア事業の全売上高に占める割合は、約75%でした。

なお、従来は、クレゾール誘導品のうちトリメチルフェノール（ビタミンE原料）のみをコア製品としておりましたが、当社基幹事業であるクレゾール誘導品全体をひとつのコア事業として位置づけ、今後その拡大強化を図っていくこととしております。

トピックス

■ ビスフェノールF製造設備の生産能力増強

当社は、特殊エポキシ樹脂の材料であるビスフェノールFを製造販売しておりますが、今後のさらなる需要拡大に対応するため、和歌山工場に設置している現有の製造設備を本年2月に増強し、生産能力を年間2,000トンから4,000トンに倍増いたしました。

このビスフェノールFを用いた特殊エポキシ樹脂は、加工性及び金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板用途として薄型テレビやハイエンドの携帯電話分野において、また、粉体塗料用途として大口径の耐震性水道铸铁管内面コーティング向けに従来のモルタルコーティングに代替するものとして使用されております。

このように、当社のビスフェノールFを用いた特殊エポキシ樹脂は、環境・衛生ニーズに対応した製品として現在需要が急速に伸長してきており、今後環境の保全と安全衛生の保護に向けた積極的な取り組みがより強く求められていく中で、さらなる需要の拡大が見込まれております。

当社は、このような事業環境のもとでビスフェノールFの増強を行うことにより、今後安定的な生産体制を確立して顧客ニーズに的確に応えていくとともに、さらなる拡販により次期コア製品候補として事業の育成・強化を図ってまいります。



(ビスフェノールF製造設備)

■ 2008年度中期経営計画の策定

当社は、当社グループの持続的な成長とさらなる飛躍を図るため、2008年度を初年度とする4か年の中期経営計画を新たに策定し、最終年度の2011年度における連結ベースの計数目標として、売上高250億円、経常利益25億円、売上高経常利益率及び総資産経常利益率10%の達成を目指しております。

当社は、この中期経営計画において新たに定めた経営ビジョン・経営方針及び事業戦略に基づき、経営目標の達成に向けた諸施策の実践と企業価値の向上に全力をあげて取り組むとともに、企業の社会的責任を果たしすべてのステークホルダーから真に信頼される企業となるため、環境・安全・品質の確保とコンプライアンスの徹底をより一層図ってまいり所存であります。

経営ビジョン

経営理念

企業活動を通して、社会の持続的発展、国民生活の福祉増進に貢献するとともに、お客様、従業員、株主及び地域社会から真に信頼される存在であり続ける。

目指すべき企業像

独自のフェノール誘導品合成技術をもとに、他社が真似の出来ない製品を創出し、最高のサービスにより提供するグローバル・ファインケミカル・スペシャリスト

経営方針

- ・法令及び社会的規範を遵守し、健全な企業活動を行う。
- ・グローバルニッチなファインケミカル分野に事業領域を拡大する。
- ・独自技術を開発・駆使し、市場ニーズに的確に応える製品を創出する。
- ・安全優先、5S（整理、整頓、清潔、清掃、躰）維持を徹底し、生産・現場力の強化を図る。
- ・確実にPDCAサイクルをまわし、業務効率の向上、品質管理の徹底、コストダウンに努める。
- ・『成長と自立』を目指すため、人材育成を促進する。

事業戦略

収益力のある強固な事業基盤を確立するため、次に掲げる施策を展開してまいります。

■既存コア事業の強化・拡大

事業	方策等
クレゾール誘導品	川下への展開強化と成長需要の取り込みによるリーディングカンパニーとしての地位堅持
ビスフェノール	プラント合理化による競争力強化と成長需要の取り込み
特殊ビスフェノール	品揃え体制の構築による新規顧客の開拓と用途開発による業容の拡大
フォトレジスト材料	技術の高度化による事業の拡大

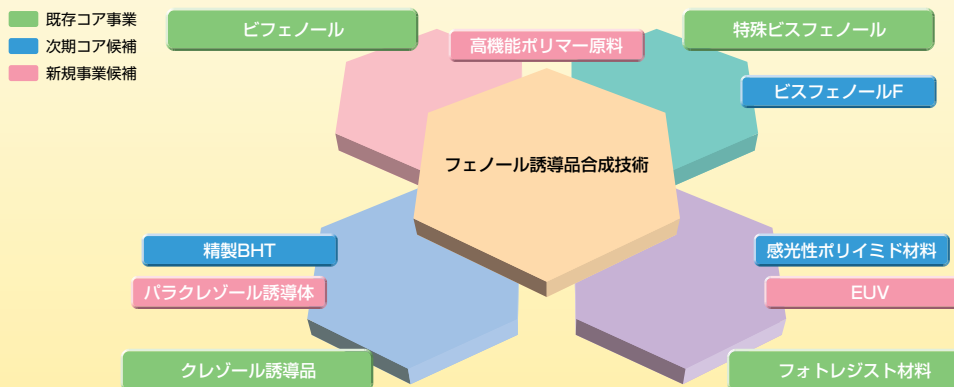
■次期コア製品候補の育成・強化

製品	用途
ビスフェノールF (特殊エポキシ樹脂材料)	ビスフェノールFを用いた特殊エポキシ樹脂は、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料用途向けとして需要が拡大中であります。
感光性ポリイミド材料	感光性ポリイミドは、半導体素子の表面保護膜用途向けを中心に今後の需要拡大が見込まれております。
精製BHT	廉価な酸化防止剤として、潤滑油、ゴム・エラストマー、合成樹脂分野を中心に現在世界各国で使用されており、今後新規分野としてバイオジェール燃料用途での需要が期待されております。

■新規事業の創出

- ・高機能ポリマー原料の開発
- ・次世代フォトレジスト (EUV) 技術の開発
- ・パラクレゾール誘導体の開発

事業ポートフォリオの変革



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	前期 (平成19年3月31日現在)	当期 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	10,346	11,535
現金及び預金	1,175	1,547
売掛金	4,611	4,998
棚卸資産	4,335	4,685
繰延税金資産	158	105
その他	66	198
固定資産	12,401	12,578
有形固定資産	11,265	11,498
建物及び構築物	1,540	1,521
機械装置及び運搬具	7,939	8,573
土地	564	565
建設仮勘定	1,029	664
その他	191	173
無形固定資産	172	190
投資その他の資産	963	888
投資有価証券	239	171
繰延税金資産	651	598
その他	78	122
貸倒引当金	△4	△3
繰延資産	1	—
開業費	1	—
資産合計	22,749	24,113

科目	前期 (平成19年3月31日現在)	当期 (平成20年3月31日現在)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	8,629	8,544
買掛金	2,461	2,792
短期借入金	2,675	3,450
1年内返済予定の長期借入金	1,135	490
未払金	271	329
未払法人税等	523	495
設備未払金	1,053	480
役員賞与引当金	26	21
その他	481	485
固定負債	2,564	3,434
長期借入金	1,395	2,311
退職給付引当金	1,059	1,018
役員退職慰労引当金	93	71
その他	15	32
負債合計	11,194	11,979
(純資産の部)		
株主資本	9,628	10,221
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	7,121	7,716
自己株式	△7	△8
評価・換算差額等	351	337
その他有価証券評価差額金	43	3
為替換算調整勘定	307	334
少数株主持分	1,575	1,574
純資産合計	11,555	12,133
負債純資産合計	22,749	24,113

<注>記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

科 目	前 期	当 期
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	19,011	19,430
売 上 原 価	14,861	15,698
売 上 総 利 益	4,149	3,732
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,929	1,956
営 業 利 益	2,219	1,775
営 業 外 収 益	57	460
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4	14
そ の 他	53	445
営 業 外 費 用	333	532
支 払 利 息	127	138
生 産 休 止 費 用	109	119
そ の 他	96	275
経 常 利 益	1,943	1,703
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,943	1,703
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	699	577
法 人 税 等 調 整 額	84	132
少 数 株 主 利 益	177	225
当 期 純 利 益	982	767

〈注〉記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	1,500	1,013	7,121	△7	9,628	43	307	351	1,575	11,555
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△172		△172					△172
当期純利益			767		767					767
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△40	26	△13	△0	△14
連結会計年度中の変動額合計	—	—	594	△1	593	△40	26	△13	△0	578
平成20年3月31日残高	1,500	1,013	7,716	△8	10,221	3	334	337	1,574	12,133

〈注〉記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

科目	前期 (平成19年3月31日現在)	当期 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	9,099	10,215
現金・預金	193	367
売掛金	4,402	4,871
製品	3,238	3,373
半製品・仕掛品	665	796
原料・貯蔵品	400	488
前払費用	30	41
繰延税金資産	158	143
その他	11	132
固定資産	9,052	9,661
有形固定資産	7,085	7,750
建物	859	854
構築物	334	333
機械装置	4,216	5,267
車両運搬具	4	3
工具・器具・備品	163	150
土地	477	477
建設仮勘定	1,029	664
無形固定資産	171	190
投資その他の資産	1,795	1,720
投資有価証券	229	161
関係会社株式	10	10
関係会社出資金	831	831
繰延税金資産	651	598
その他	78	122
貸倒引当金	△4	△3
資産合計	18,152	19,876

科目	前期 (平成19年3月31日現在)	当期 (平成20年3月31日現在)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	7,881	7,650
買掛金	2,461	2,792
短期借入金	2,675	3,450
1年内返済予定の長期借入金	664	16
未払金	222	278
未払費用	352	351
未払法人税等	325	161
未払消費税等	65	57
設備未払金	1,053	480
役員賞与引当金	26	21
その他	35	41
固定負債	1,384	2,722
長期借入金	216	1,600
退職給付引当金	1,059	1,018
役員退職慰労引当金	93	71
その他	15	32
負債合計	9,265	10,372
(純資産の部)		
株主資本	8,842	9,500
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
資本準備金	1,013	1,013
利益剰余金	6,335	6,996
利益準備金	211	211
その他利益剰余金	6,124	6,785
配当準備積立金	20	20
固定資産圧縮積立金	258	245
別途積立金	4,500	5,200
繰延利益剰余金	1,345	1,319
自己株式	△7	△8
評価・換算差額等	43	3
その他有価証券評価差額金	43	3
純資産合計	8,886	9,504
負債純資産合計	18,152	19,876

<注>記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書

科 目	前 期	当 期
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	16,715	17,245
売 上 原 価	13,521	14,427
売 上 総 利 益	3,194	2,817
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,717	1,799
営 業 利 益	1,476	1,018
営 業 外 収 益	55	756
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	316
そ の 他	53	439
営 業 外 費 用	227	457
支 払 利 息	36	65
生 産 休 止 費 用	109	119
そ の 他	81	273
経 常 利 益	1,304	1,316
税引前当期純利益	1,304	1,316
法人税，住民税及び事業税	515	389
法人税等調整額	25	95
当期純利益	764	832

<注>記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	評 価 差 額	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計				
		資本準備金	利益準備金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高	1,500	1,013	211	20	258	4,500	1,345	6,335	△7	8,842	43	8,886
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩					△13		13	—		—		—
別途積立金の積立						700	△700	—		—		—
剰余金の配当							△172	△172		△172		△172
当期純利益							832	832		832		832
自己株式の取得									△1	△1		△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△40	△40
事業年度中の変動額合計					△13	700	△26	660	△1	658	△40	617
平成20年3月31日残高	1,500	1,013	211	20	245	5,200	1,319	6,996	△8	9,500	3	9,504

<注>記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

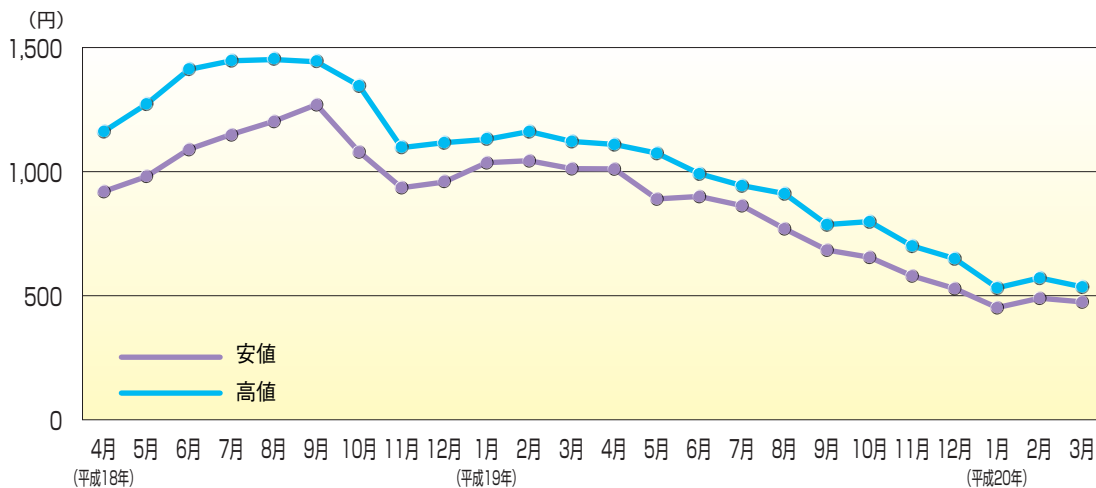
(平成20年 3月31日現在)

商号 本州化学工業株式会社
 証券コード 4115
 主な事業内容 液晶ポリマー（LCP）、特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂などの高性能樹脂の原料、フォトレジスト材料、医薬品、農薬、ゴム薬品などの原料となる各種化学品の製造及び販売
 資本金 15億50万円
 所在地
 本店 東京都中央区京橋一丁目1番1号
 八重洲ダイビル2階
 和歌山工場 和歌山市小雑賀二丁目5番115号
 総合研究所 和歌山市小雑賀二丁目5番115号
 従業員数 350名（前期末比1名減）
 ホームページアドレス <http://www.honshuchemical.co.jp/>

役員 代表取締役社長 武田 靖 弘
 代表取締役常務取締役 永田 輝 幸
 代表取締役常務取締役 大槻 俊 夫
 常務取締役 中田 亘
 常務取締役 吉本 康 久
 取締役 山根 忠
 取締役 池辺 正規
 取締役 江川 健 志
 取締役 伴野 健一郎
 取締役 津川 和人
 常勤監査役 平田 直 志
 常勤監査役 木本 洋 一
 監査役 高橋 進
 監査役 高橋 靖 寛

(平成20年 6月26日現在)

株価推移

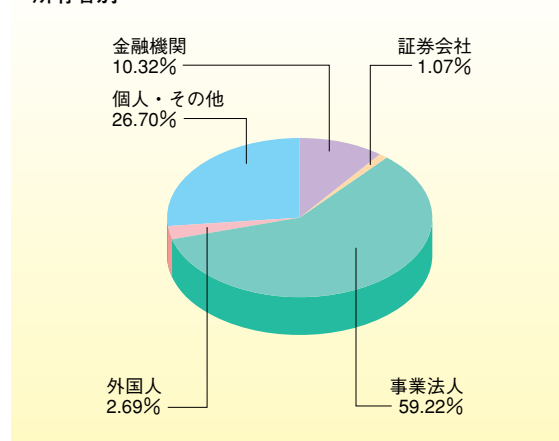


- 発行可能株式総数 40,000,000株
- 発行済株式の総数 11,500,000株
- 株主数 1,459名(前期末比7名減)
- 大株主

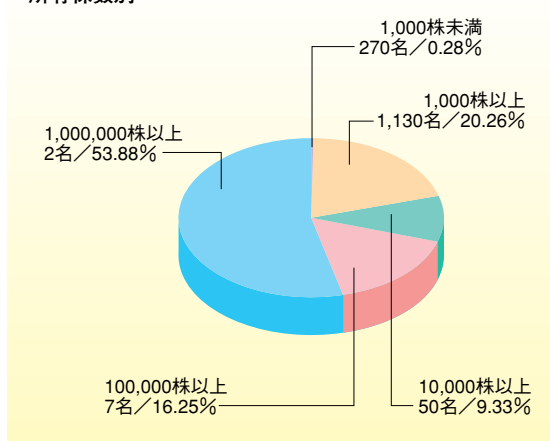
株主名	持株数	出資比率
三井物産株式会社	3,098 千株	26.93 %
三井化学株式会社	3,098	26.93
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	569	4.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	440	3.82
種 田 修	232	2.01
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505025	217	1.88
学校法人田中育英会	172	1.49
大和産業株式会社	124	1.07
富士化学開発株式会社	115	1.00
SBIイー・トレード証券株式会社	79	0.68

● 株式の分布状況

・所有者別



・所有株数別





本州化学工業株式会社

東京都中央区京橋一丁目1番1号

電話 (03) 3272-1481

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日
- 定時株主総会 3月31日
- 期末配当金 3月31日
- 中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
- その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
- 同事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(証券代行事務センター)
電話 (03)3323-7111(代表)
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

- 単元株式数 1,000株
- 公告掲載新聞 日本経済新聞